

2018年9月2日

毎日新聞世論調査（紙面は別途）

毎日新聞調査 ふさわしい総裁、安倍氏32%石破氏29%

毎日新聞 2018年9月2日 18時39分(最終更新 9月2日 19時25分)



安倍内閣の支持率

毎日新聞は1、2両日、全国世論調査を実施した。自民党総裁選（20日投開票）に立候補を表明した安倍晋三首相と石破茂元幹事長のうち、誰が次期総裁にふさわしいか聞いたところ、安倍首相が32%で、石破氏が29%と小差で続いた。「このなかにはいない」と答えた人も28%いた。安倍内閣の支持率は37%で、7月の前回調査(37%)から横ばい。不支持率は前回（44%）から3ポイント減の41%で、3月の調査から6回連続で不支持が支持を上回った。

安倍内閣支持横ばい37%

次期総裁に関する回答を自民支持層に限ると、安倍首相が65%と石破氏の18%を大きく上回った。「このなかにはいない」は12%。

一方「支持政党はない」と答えた無党派層では、石破氏が32%で安倍首相の19%を上回ったが、最も多かったのは「このなかにはいない」の42%だった。無党派層は安倍内閣への不支持が49%、支持は19%。

安倍首相は、自民党の憲法改正案を秋の臨時国会に提出したいという考えを示している。この方針に「賛成」と答えた人は20%にとどまり、「反対」の38%を下回った。「わからない」も33%おり、首相が描く改憲シナリオへの理解は広がっていない。

次の首相に最も期待する政策は、「年金・医療」が23%で最も多く、「景気対策」15%▽「消費増税と財政再建」13%▽「子育て支援と教育」12%―などが続いた。「憲法改正」は4%にとどまった。

主な政党の支持率は、自民党33%▽立憲民主党9%▽公明党3%▽共産党3%―など。日本維新の会、社民党、国民民主党、自由党はいずれも1%。無党派層は40%だ

った。【平林由梨】

調査の方法

9月1、2日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる847世帯から524人の回答を得た。回答率62%。携帯は18歳以上につながった番号602件から508人の回答を得た。回答率84%。

毎日新聞調査 普天間辺野古移設 反対42%、賛成33%

毎日新聞 2018年9月2日 19時43分(最終更新 9月2日 19時43分)



辺野古で進められている米軍普天間飛行場の移設工事＝沖縄県名護市辺野古で2017年10月12日、本社機「希望」から宮間俊樹撮影

毎日新聞が1、2両日に実施した全国世論調査で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）を名護市辺野古に県内移設する政府の方針に「反対」と回答したのは42%で、「賛成」の33%を上回った。「無回答」も25%あり、国民の意見は割れているのが現状だ。

普天間飛行場の移設問題をめぐっては、沖縄県が先月31日、公有水面埋立法に基づく辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回。安倍政権は法的な対抗措置を取る構えで、対立が続いている。翁長雄志知事の死去に伴う知事選（13日告示、30日投開票）でも、最大の争点になるとみられる。

自民支持層は59%が移設に賛成する一方、公明支持層は賛否が割れた。無党派層では50%が反対し、賛成は25%だった。

一方、学校法人「森友学園」と「加計（かけ）学園」をめぐり、安倍晋三首相や政府のこれまでの説明に「納得していない」と答えた人は72%で、「納得している」は13%にとどまった。森友・加計問題で安倍首相に「責任がある」は63%、「責任はない」は21%で、世論の疑念をなおぬぐい去れていない。【平林由梨】

## 調査の方法

9月1、2日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる847世帯から524人の回答を得た。回答率62%。携帯は18歳以上につながった番号602件から508人の回答を得た。回答率84%。

## 毎日新聞調査 障害者水増し省庁説明「納得できぬ」79%

毎日新聞 2018年9月2日 19時36分(最終更新 9月2日 19時51分)



厚生労働省＝東京・霞が関で2015年、竹内紀臣撮影

毎日新聞が1、2両日に実施した全国世論調査で、中央省庁や地方自治体が雇用している障害者の人数を水増ししていた問題について聞いた。多くの省庁などが「意図的ではなかった」「認識が足りなかった」などと説明し、故意を否定していることに対して「納得できない」が79%にのぼり、「納得できる」は6%にとどまった。この問題でさらに検証を求める国民の意識が浮かんできた形だ。

東京五輪・パラリンピックに向け、夏の一時期に国内時間を1、2時間ほど早めるサマータイム制度を導入すべきだという議論に関しては、「反対」が57%と半数を超え、「賛成」は26%だった。

また東京医科大学の入試で、女性の受験生が不利になるように得点が操作されていた問題について、最も必要な再発防止策を尋ねたところ、「性別によらず得点だけで合格者を決める」が37%、「医師の出産・子育て環境を改善する」28%、「採点基準を透明化する」20%となった。【平林由梨】

## 調査の方法

9月1、2日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる847世帯から524人の回答を得た。回答率62%。携帯は18歳以上につながった番号602件から508人の回答を得た。回答率84%。

## 毎日新聞調査 自民支持層65%安倍総裁 陣営「さらに」

毎日新聞 2018年9月2日 19時59分(最終更新 9月2日 20時34分)



安倍晋三首相(左)と石破茂氏

安倍晋三首相(63)と石破茂元幹事長(61)の一騎打ちとなる自民党総裁選を巡り、毎日新聞の世論調査で、自民支持層の65%が安倍首相が次期総裁にふさわしいと回答した。

首相の出身派閥、細田派の下村博文事務総長は毎日新聞の取材に「ありがたいが、まだそれほどの感じはしない」と分析。党员票の過半数を目標に「さらに上乘せたい」と活動を強化する考えだ。首相官邸幹部は首相の「優勢」について「石破氏があれだけ政権を批判し、支持者も嫌になっているのでは」と語った。

石破氏陣営は「逆転」期待

一方、石破氏は2日、党员票獲得を目指して高知市の会合に出席し、浜口雄幸元首相の生家などを視察。記者団に「自民党支持者、党员、国民に広く支持をいただくべく全力を尽くす。(逆転の可能性は)当然ある」と強調した。中谷元・元防衛相(衆院高知1区)は会合で「権力は長くやると緩み、おごりが出る。一極、二極が存在して自民党に磨きをかけ、国民の声を反映すべきだ」と述べ、石破氏支持を表明した。【高橋恵子、村尾哲】